

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2020年2月3日>

あいちファンド (為替モメンタム戦略型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月24日から2022年8月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。長期における米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行うことで、円高局面での収益の獲得を目指します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「あいちファンド (為替モメンタム戦略型)」は、2020年2月3日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2017年10月24日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 1,745.25	% -	% -	% -	百万円 7,774
1期(2018年2月2日)	11,344	0	13.4	1,864.20	6.8	95.4	-	12,710
2期(2018年8月2日)	10,266	0	△9.5	1,752.09	△6.0	96.8	-	11,006
3期(2019年2月4日)	9,183	0	△10.5	1,581.33	△9.7	96.6	-	6,499
4期(2019年8月2日)	8,772	0	△4.5	1,533.46	△3.0	96.5	-	3,646
5期(2020年2月3日)	9,138	0	4.2	1,672.66	9.1	97.7	-	2,315

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

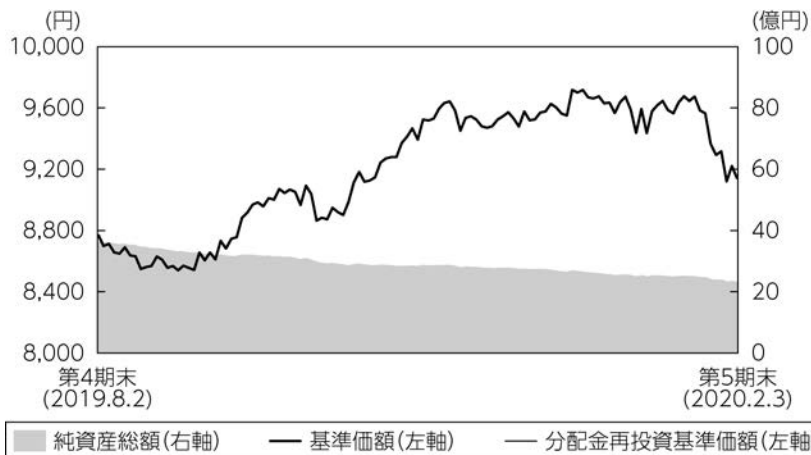
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年8月2日	円 8,772	% -	ポイント 1,533.46	% -	% 96.5	% -
8月末	8,656	△1.3	1,511.86	△1.4	98.1	-
9月末	8,966	2.2	1,587.80	3.5	97.0	-
10月末	9,466	7.9	1,667.01	8.7	97.2	-
11月末	9,478	8.0	1,699.36	10.8	97.5	-
12月末	9,589	9.3	1,721.36	12.3	96.2	-
2020年1月末	9,220	5.1	1,684.44	9.8	97.1	-
(期末) 2020年2月3日	9,138	4.2	1,672.66	9.1	97.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年8月3日から2020年2月3日まで）

基準価額等の推移



第5期首： 8,772円
第5期末： 9,138円
(既払分配金0円)
騰落率： 4.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

米国の緩和的な金融政策への期待や悪化していた米中関係改善への期待などを背景として国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

為替モメンタム戦略については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、マイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、米国が対中関税第4弾を発表したことや中国を為替操作国に指定したことなどが嫌気されて下落して始まりました。その後は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され、大きく上昇する展開となりました。期末にかけては新型コロナウイルスの拡散懸念などから下落しました。

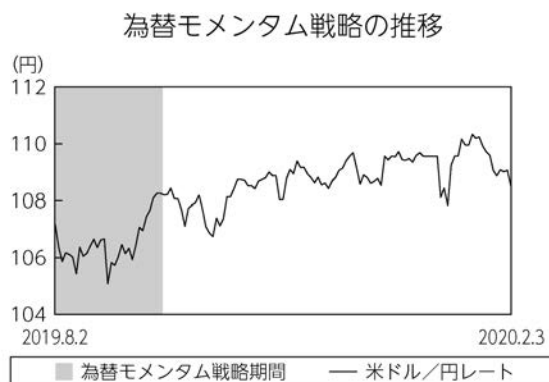
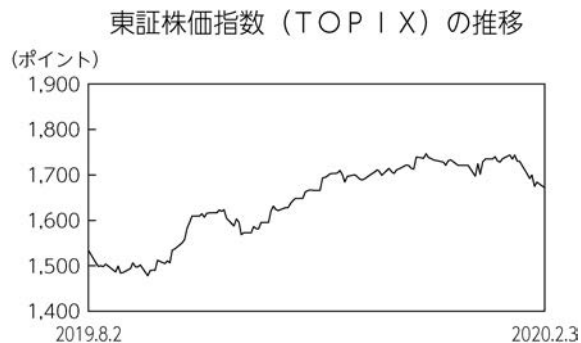
為替市場は、米ドル／円については、世界の株式市場がリスク選好的であったこともあり緩やかな米ドル高／円安基調となりました。日米金融当局が共に金融緩和のスタンスにあることなどから、総じて小動きとなりました。

ポートフォリオについて

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指し、長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

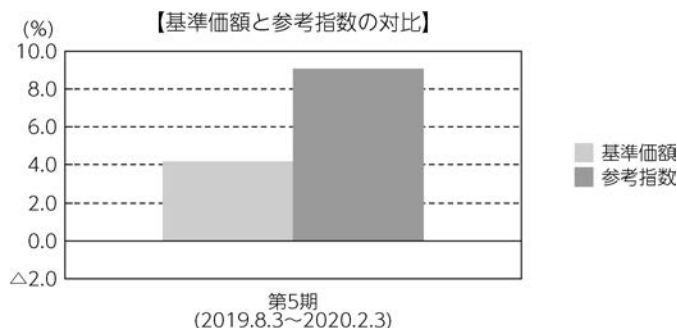
株式の売買については、スギホールディングス、日東工業の買い付けを行う一方、スズケン、トヨタ自動車、ユー・エス・エスなどの売却を行いました。

為替モメンタム戦略については、期首から2019年9月第2週目まで、米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2019年8月3日 ~2020年2月3日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,418円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、飛躍のステージに入りつつあると想定しています。米中関係が落ち着いてきている中で、米国が実施した予防的利下げが实体经济を押し上げる期待があること、景気循環で見ると、長期的にはAI（人工知能）や5G（第5世代移動通信システム）を背景とした情報革命の大きな潮流が始まっていること、短期的には製造業の在庫サイクルが改善に向かいつつあることなども追い風として考えられます。新型肺炎に関しては拡散リスクなどから株式市場は下落しているものの、押さえ込むまでの一時的な動きと見ており、買いの好機と考えています。

新型肺炎の影響で、ヒト・モノ・カネの世界的な動きが鈍化する可能性があります。しかし需要が極端に落ち込んでいるわけではなく、少し長い目で見れば、工場の稼働が一時的に低下することで在庫調整が一段進み、その後の回復に勢いを付ける可能性もあります。

引き続き、愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。長期における米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面での収益の獲得を目指します。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年8月3日 ～2020年2月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.796%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,217円です。
(投信会社)	(36)	(0.387)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.387)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.801	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

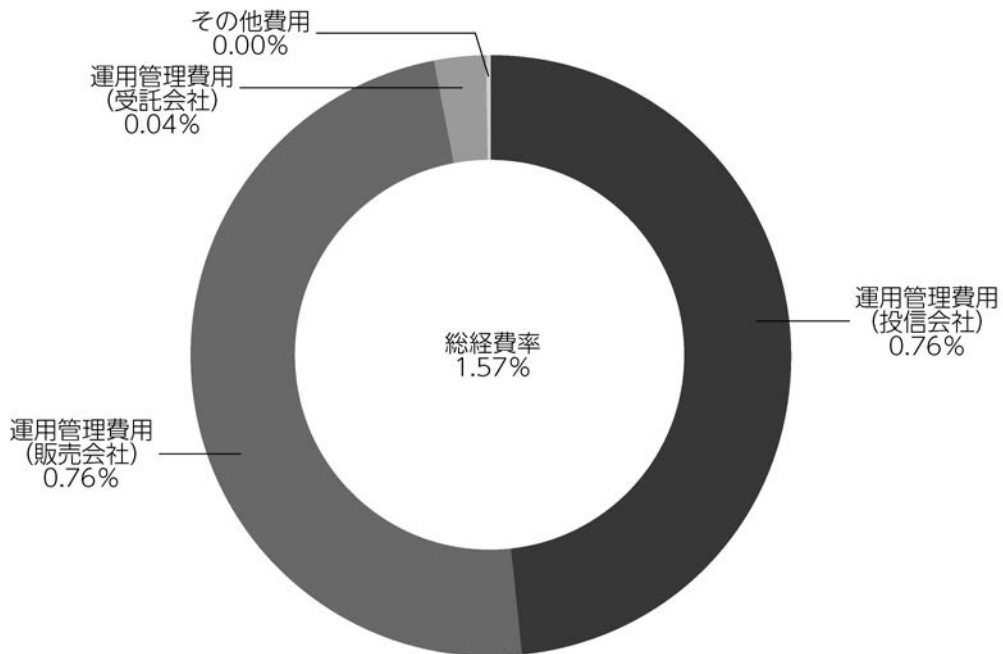
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年8月3日から2020年2月3日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		11	39,999	558	1,457,099
		(-)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,497,099千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,726,969千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年8月3日から2020年2月3日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	39	12	32.0	1,457	-	-

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	118千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7千円
(B)/(A)	5.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (0.9%)			
カゴメ	16	7.5	20,152
化学 (1.1%)			
アイカ工業	11	7	24,465
ガラス・土石製品 (8.6%)			
ノリタケカンパニーリミテド	4	2	8,550
日本碍子	43	39	71,682
日本特殊陶業	30	22	42,130
MARUWA	8	8	64,560
ニチハ	7	3	8,145
鉄鋼 (0.8%)			
大同特殊鋼	7	4.5	18,855
金属製品 (1.9%)			
リンナイ	6	5.6	43,456
機械 (13.5%)			
オークマ	9	3.3	16,797
F U J I	14	14	24,066
オーエスジー	17	9.4	17,521
DMG森精機	35	14	22,134
C K D	41	41	73,390
ジェイテクト	54	30	35,100
マキタ	37	28	117,040
電気機器 (6.2%)			
ブラザー工業	44	32	68,416
日東工業	—	6	13,500
s a n t e c	35	29	59,334
輸送用機器 (22.7%)			
トヨタ紡織	28	23	37,697
豊田自動織機	28	18	105,300

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デンソー	30	21	93,471
東海理化電機製作所	19	10	18,640
トヨタ自動車	27	16	121,280
アイシン精機	37	28	104,440
豊田合成	22	14	32,466
精密機器 (9.6%)			
朝日インテック	67	37	110,926
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	25	9	7,947
メニコン	35	20	99,100
電気・ガス業 (4.7%)			
中部電力	95	52	79,040
東邦瓦斯	17	6.7	28,374
陸運業 (7.5%)			
東海旅客鉄道	6.6	4	86,420
名古屋鉄道	44	26	83,330
情報・通信業 (0.2%)			
エイチーム	14	6	5,484
卸売業 (7.3%)			
コメダホールディングス	13	4.5	9,828
萩原電気ホールディングス	8	2.5	6,332
豊田通商	44	31	111,755
サンゲツ	15	5.2	10,025
スズケン	22	6.7	28,140
小売業 (7.3%)			
あみやき亭	6	2.7	9,315
コメ兵	17	8	8,096
物語コーポレーション	3	1	8,840
ネクステージ	57	14	14,574
ヨシックス	8	2.4	6,811

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
壱番屋	10	7	39,690
スギホールディングス	5	8.5	45,900
木曽路	15	11	32,186
サービス業 (7.4%)			
ジャパンベストレスキューシステム	24	6	5,700
リゾートトラスト	20	12	20,712
ユー・エス・エス	75	36	70,776
KeepPer 技研	32	9	11,178
東祥	9	2.1	4,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
メイテック	18	5	31,300	
ダイセキ	12	8	23,936	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 1,325.6	千株 778.6	千円 2,262,845
	銘柄数<比率>	53 銘柄	54 銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,262,845	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,405	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,370,250	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,370,250,713円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,242,113
株 式(評価額)	2,262,845,100
未 収 配 当 金	1,163,500
(B) 負 債	55,104,155
未 払 解 約 金	31,968,711
未 払 信 託 報 酬	23,111,293
そ の 他 未 払 費 用	24,151
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,315,146,558
元 本	2,533,547,049
次 期 繰 越 損 益 金	△218,400,491
(D) 受 益 権 総 口 数	2,533,547,049口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,138円

■損益の状況

当期 自2019年8月3日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,769,806円
受 取 配 当 金	25,796,834
そ の 他 収 益 金	3,420
支 払 利 息	△30,448
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	89,067,893
売 買 益	338,089,523
売 買 損	△249,021,630
(C) 信 託 報 酬 等	△23,141,384
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	91,696,315
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△338,610,310
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,513,504
(配 当 等 相 当 額)	(35,887,645)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,374,141)
(G) 合 計(D+E+F)	△218,400,491
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△218,400,491
追 加 信 託 差 損 益 金	28,513,504
(配 当 等 相 当 額)	(35,887,645)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,374,141)
分 配 準 備 積 立 金	323,426,272
繰 越 損 益 金	△570,340,267

(注) 期首における元本額は4,157,151,918円、当期中における追加設定元本額は8,084,139円、同解約元本額は1,631,689,008円です。

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,576,879円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	35,887,645
(d) 分 配 準 備 積 立 金	302,849,393
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	359,313,917
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,418.22
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。